



JAXAとの「研究連携・協力に関する覚書」を更新しました

エネ研は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と令和2年4月に「宇宙放射線の部品・材料への影響評価を中心とした宇宙機の高度化・信頼性向上」を目的とした「研究連携・協力に関する覚書」を締結し、共同研究によって宇宙機の耐放射線影響評価に取り組んできました。

本年3月に覚書の期限を迎えたことから、期間を更に2年間延長するため、5月24日にJAXA筑波宇宙センターで署名式を行い、覚書を更新しました。

今後は更に、人材交流、セミナー、ワークショップ等での連携を進め、我が国の宇宙産業技術の振興と研究の発展に貢献してまいります。



覚書への署名の様子



エネ研野田所長（左）とJAXA佐野理事

廃止措置工事に係る情報交換会を開催しました

5月17日、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん及び高速増殖原型炉もんじゅの廃止措置工事の元請会社と工事の参入に関心のある県内企業との情報交換会を開催しました。この情報交換会は、県内企業の廃止措置工事の参入促進の一環として開催しており、13回目となります。今回は33社が参加しました。

新型コロナの流行は落ち着いてきているものの、念のため密を避けるために「全体説明会」は、4社～5社を1組のグループに分け、原子力機構による廃止措置計画の概要説明や元請会社からの工事概要、必要な技術案件等の説明を予め収録した映像を時間差で視聴する形式としました。また、「個別面談」では、工事の元請会社となる2社が県内企業12社と面談し、参加企業は自社の技術力をアピールするとともに、作業内容についての積極的な質疑応答が交わされました。

さらに、今回から控室をオープンスペースとし、全体説明会等の待合時間に関係なく、参加企業と自由に交流をできる場を設け、自社のPRや各社との交流活動を支援しました。

エネ研は、今後も参加企業の協力も得ながらこのような情報交換会等を開催し、県内企業の廃止措置業務への参入をサポートしてまいります。



個別面談



控室兼交流室

令和5年度の主な事業の御紹介

本号では、前号の「研究開発」に続き、「産業支援」及び「人材育成・交流」について御紹介いたします。

産業支援

発電所等の廃止措置やメンテナンス業務への県内企業参入促進

原子力発電所関連の工事に県内企業がより一層参入できるように、電力事業者や工事全体を受注した会社等と協力して、県内の企業向けに説明会・情報交換会を開催します。

地域産業の振興を目的とした新製品開発や販路開拓の支援

県内企業の新技術・新製品の開発に向け、その規模や段階に応じた2種類の補助金制度を用意して、資金面を中心に応援します。

また、各種支援機関などと連携し、嶺南地域の企業を対象として、事業アイデアや販売促進方法を学ぶ機会を提供するため、県外で開催される展示会への参加を支援します。

さらに、新規事業、新商品の開発の課題解決に向けた方策について、オンライン形式で各分野の専門家からアドバイスを受ける相談会を開催（7月上旬～中旬予定）し、参加企業の新商品の開発や販路開拓を支援してまいります。



廃止措置工事情報交換会



補助金を利用して
開発された商品

(地元敦賀で焙煎された珈琲豆と蒸留酒を活用したコーヒーリキュール)

人材育成・交流

国際原子力人材の育成

アジアをはじめとする各国の原子力安全と人材育成に貢献するため海外からの研修生の受入れなどを進めており、IAEAと連携したANSN（アジア原子力安全ネットワーク）研修等を開催する予定です。

また、アジア諸国の原子力関係技術者、行政官等を招いて原子力プラント安全等に関する研修を実施します。これらの研修を県内学生の人材育成にも活用できるようにします。

国内原子力人材の育成

県内企業の技術者及び学生等を対象とした研修や原子力現場の保守技術に必要な技量の認定講習・試験を行い、原子力人材の育成・原子力分野への参入促進を図ります。また、廃止措置の理解促進に向けた研修を充実します。

さらに、大学院生を対象とした留学支援や県内の高校生等を対象とした原子力グローバルスクールを開講し、国内人材の国際化を目指します。



IAEAと連携したANSN
研修



原子力人材育成研修

本誌を読まれての御感想、御意見を下記担当あてお寄せください。

住所:〒914-0192 福井県敦賀市長谷64号52番地1

E-mail:kikakushien@werc.or.jp

TEL:0770-24-7273 FAX:0770-24-7275

公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター エネ研ニュース担当

